

2019年度私立学校関係 政府予算案等について

2019年1月31日（木）
高等教育局私学部私学助成課



MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

1. 2019年度予算（案）等

2019年度 私学助成関係予算（案）の概要

～私立学校の特色強化・改革の加速化に向けた推進～

2019年度予算額(案) 4,385億円
 (うち防災・減災、国土強靱化関係予算(臨時・特別の措置) 86億円)
 (前年度予算額 4,277億円)



私立大学等経常費補助 3,159億円 (+5億円)

(1) 一般補助 2,712億円(+15億円)

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。また、アウトカム指標も含めた客観的指標を活用したメリハリある資金配分により、教育の質の向上を促進

(2) 特別補助 447億円(▲10億円)

2020年度以降の18歳人口の急激な減少や経済社会の急激な変化を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援

○私立大学等改革総合支援事業 147億円(+16億円)(一般補助及び特別補助の内数)

特色ある教育研究の推進や、産業界・他大学等との連携、地域におけるプラットフォームを通じた資源の集中化・共有など、役割や特色・強みの明確化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援

○経済的に修学困難な学生に対する授業料減免等の充実 177億円(+47億円)

経済的に修学困難な学生を対象とした授業料減免等を行う大学等への支援を充実し、修学の機会の確保に向けた支援を強化

私立高等学校等経常費助成費等補助 1,031億円* (+10億円)

*子ども・子育て支援新制度移行分を含む

(1) 一般補助 871億円*(+8億円)

都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援

○幼児児童生徒1人当たり単価の増額 等

(2) 特別補助 133億円(+1億円)

各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による助成を支援

○外部人材の活用等による教育の質の向上に取り組む学校への支援の充実

○特別な支援が必要な幼児の受入れや預かり保育を実施する幼稚園に対する支援の充実 等

(3) 特定教育方法支援事業 28億円(+1億円)

特別支援学校等の教育の推進に必要な経費を支援

私立学校施設・設備の整備の推進 195億円 (+93億円)

(うち防災・減災、国土強靱化関係予算(臨時・特別の措置) 86億円)

(1) 耐震化等の促進 136億円(+86億円) [うち防災・減災、国土強靱化関係予算(臨時・特別の措置) 86億円]

○耐震改築事業を2020年度まで延長

○学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策等の整備を重点的に支援

○特に、重要インフラの緊急点検等により明らかとなった、倒壊し又は崩壊する危険性が特に高い施設(Is値0.3未満)や、耐震性及び劣化等に課題がある緊急性の高い私立学校施設の耐震対策を集中的に支援

(2) 教育・研究装置等の整備 59億円(+7億円)

○私立大学等の装置・設備費 22億円(+7億円)

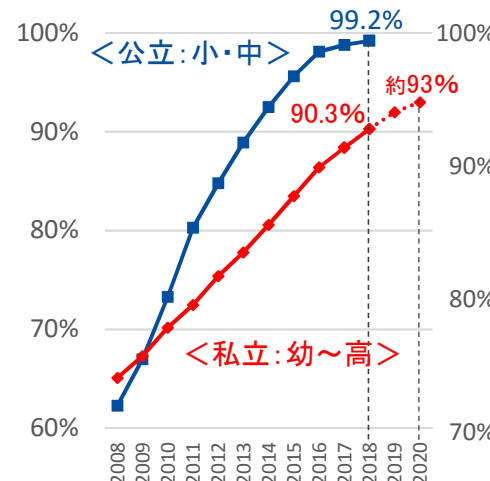
私立大学等の多様で特色ある教育・研究の一層の推進を図るため、私立大学等の装置・設備の整備を支援

○私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業 24億円(前年度同額)

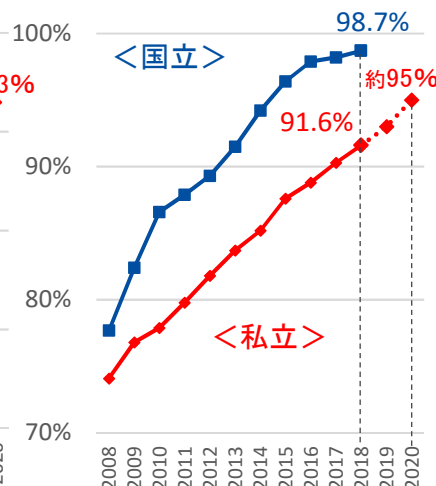
次期学習指導要領等を踏まえ、アクティブ・ラーニング等を推進するため、私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援

※ 他に、日本私立学校振興・共済事業団による融資事業(貸付見込額) 625億円(うち財政融資資金 291億円)

<幼稚園・高校等の耐震化率>



<大学等の耐震化率>



出典：私立学校耐震改修状況調査(2019年以降は各法人の耐震化計画及び整備実績を踏まえた推計値)

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

私立大学等経常費補助の概要

2019年度予算額(案) 3,159億円
(前年度予算額 3,154億円)



文部科学省

事業内容

私立大学等の運営に必要な経常費補助金を確保し、教育研究の質の向上に取り組む私立大学等や地域に貢献する私立大学等に対する支援、修学の機会の確保に向けた支援等を強化する。

一般補助 2,712億円 (2,697億円)

※私立大学等経常費補助に占める一般補助の割合は約86%

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。また、アウトカム指標も含めた客観的指標を活用したメリハリある資金配分により、教育の質の向上を促進する。

※一般補助における定員未充足に対する調整係数の強化、教育の質に係る指標の本格導入等を実施

特別補助 447億円 (457億円)

2020年度以降の18歳人口の急激な減少や経済社会の急激な変化を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援する。

○ 私立大学等改革総合支援事業 147億円 (131億円) ※上記の一般補助及び特別補助の内数

特色ある教育研究の推進や、産業界・他大学等との連携、地域におけるプラットフォームを通じた資源の集中化・共有など、役割や特色・強みの明確化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。

○ 経済的に修学困難な学生に対する授業料減免等の充実 177億円(130億円) ※上記の特別補助の内数

経済的に修学困難な学生を対象とした授業料減免等を行う大学等への支援を充実し、修学の機会の確保を図る。

※ 減免対象人数：約 2.5 万人増 (2018年度：約7.1万人 → 2019年度：約 9.6 万人)

<参考：復興特別会計>

○ 被災私立大学等復興特別補助 7億円(12億円)

東日本大震災により被災した福島県内の大学等の安定的教育環境の整備や被災学生の授業料減免等への支援を実施。

※括弧内は2018年度予算額。

単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

私立大学等改革総合支援事業

2019年度予算額(案)
(前年度予算額)

147億円
131億円



文部科学省

事業概要

特色ある教育研究の推進や、産業界・他大学等との連携、地域におけるプラットフォームを通じた資源の集中化・共有など、役割や特色・強みの明確化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。

人材育成の3つの観点
(骨太の方針2018)

高度な教養と専門性を備えた
先導的な人材

具体の職業やスキルを意識した
高い実務能力を備えた人材

世界を牽引する人材

社会の変化を見据え、各大学等が自らの強みや特色を踏まえて、人材育成の観点から中軸となる機能・役割を明確化

基本スキーム (イメージ)

※特別補助交付額：タイプ1, 3, 4は1校当たり1,000万円程度、タイプ2は2,000万円程度を想定（各選定校数等により変動）
※全タイプを通じ、成果の発信とリカレント教育へ配慮

タイプ 1 「特色ある教育の展開」 175校程度

- 学修成果の可視化に基づく教育方法の改善や文理横断的な教育プログラムの開発、教育の質向上に向けた特色ある教授・学習方法の展開を通じた教育機能の強化を促進
- 入学者選抜体制の充実強化、高等学校教育と大学教育の連携強化等、高大接続改革への取組を支援

タイプ 3 「地域社会への貢献」 165校程度 (20～40グループ含む)

- 地域と連携した教育課程の編成や地域の課題解決に向けた研究の推進など、地域の経済・社会、雇用、文化の発展に寄与する取組を支援
- 大学間、自治体・産業界等との連携を進めるためのプラットフォーム形成を通じた大学改革の推進を支援（20～40グループ）

タイプ 2 「特色ある高度な研究の展開」 40校程度

- 社会的要請の高い課題の解決に向けた研究やイノベーション創出等に寄与する研究や他大学等と連携した研究など、高度な研究を基軸とした特色化・機能強化を促進

タイプ 4 「社会実装の推進」 80校程度

- 産業連携本部の強化や企業との共同研究・受託研究、知的財産・技術の実用化・事業化、産業界と連携した社会実装の推進に向けた取組を支援

※2019年度予算額(案)には、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業・私立大学研究ブランディング事業の継続支援分を含む

私立大学等の学生の経済的負担軽減

2019年度予算額（案） 177億円
（前年度予算額 130億円）



事業内容

- 経済的に修学困難な学生を対象とした授業料減免等を行う大学等への支援を充実し、修学の機会の確保に向けた支援の強化を図る。
- 減免対象人数を約2.5万人増（2018年度：約7.1万人 → 2019年度：約9.6万人）

1. 授業料減免事業等支援

支援対象：経済的に修学困難な学生に対し、授業料減免等の事業を実施している私立大学等

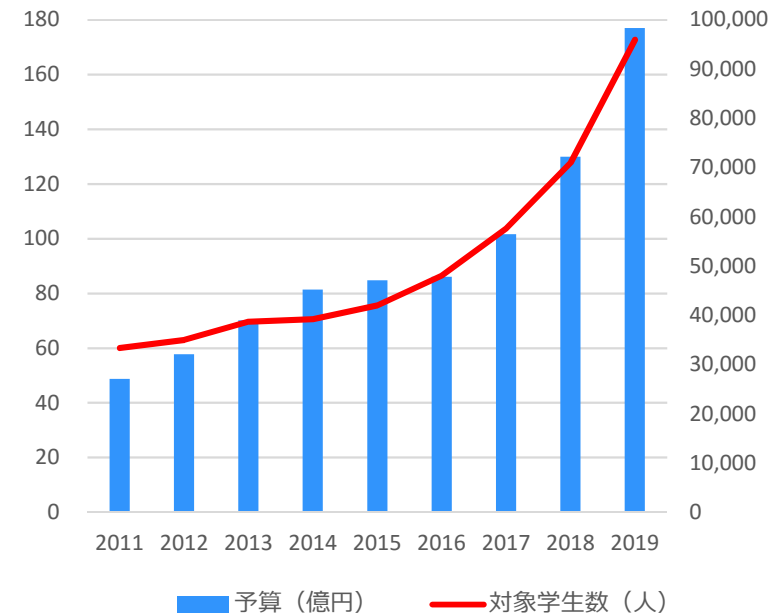
配分方法：所要経費の1/2以内で支援。

家計基準：給与所得者841万円以下
給与所得者以外355万円以下

2. 各大学における特色ある経済的支援策

- (1) 卓越した学生への経済的支援
成績優秀者等への授業料減免等を実施している私立大学等を支援。（所要経費の2/3以内で支援。※収容定員毎に人数の上限有り）
- (2) 学内ワークスタディ
教育支援活動等に従事する学生に経済的支援を実施している私立大学等を支援。（所要経費を加算。※加算金額について上限有り）
- (3) 産学合同スカラーシップ
産業界・自治体と連携した経済的支援を実施している私立大学等を支援。（産業界等から得た金額等に応じて一定額を加算）

【予算額及び対象人数推移】



※上記の他、

- ・熊本地震により被災した学生に対し、授業料減免等の支援を実施する私立大学等を支援（所要経費の2/3以内で支援）【上記177億円の内数】
- ・平成30年7月豪雨及び北海道胆振東部地震により被災した学生に対し、授業料減免等の支援を実施する私立大学等を支援（所要経費の2/3以内で支援）【上記177億円の内数】
【2018年度第1次補正予算：3億円及び2018年度第2次補正予算（案）：1億円】
- ・被災私立大学等復興特別補助（復興特別会計）において、東日本大震災により被災し経済的に修学困難な学生に対し、授業料減免等の事業を実施する福島県に所在する私立大学等を支援（所要経費の4/5以内で支援）【復興特別会計7億円の内数】

私立高等学校等経常費助成費等補助の概要①



文部科学省

背景説明

私立高等学校等は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育を行うことにより、我が国の学校教育の発展に大きく貢献している。私立高等学校等が我が国の初等中等教育に果たしている役割の重要性に鑑み、都道府県による経常的経費への助成を支援する必要がある。



目的・目標

私立高等学校等の教育条件の維持向上、保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図ることにより、私立学校の健全な発展に資するとともに、安心して私立高等学校等で学ぶことのできる環境を持続的に発展する。

私立高等学校等経常費助成費等補助

1,031億円※ (1,021億円)

※子ども・子育て支援新制度移行分を含む

1. 一般補助

【871億円※ (863億円)】

※子ども・子育て支援新制度移行分を含む

- 幼児児童生徒1人あたり単価の増額（対前年度+1.1%増）。

2. 特別補助等

【160億円 (158億円)】

- 外部人材の活用等による教育の質の向上に取り組む学校への支援（教育改革推進特別経費（教育の質の向上を図る学校支援経費））【21億円】の充実。
- 特別な支援が必要な幼児の受入れ（幼稚園等特別支援教育経費）【63億円】、預かり保育を実施する幼稚園に対する支援等（教育改革推進特別経費（子育て支援推進経費））【47億円】の充実。
- 過疎高等学校【2億円】、授業料減免【1億円】、特別支援学校等【28億円】に対する支援を引き続き実施。

※括弧内は2018年度予算額。
単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

私立高等学校等経常費助成費等補助の概要②

2019年度予算額(案) 1,031億円※
(前年度予算額 1,021億円)



文部科学省

※子ども・子育て支援新制度移行分を含む

事業内容

私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るとともに、各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対して補助を行う。

私立高等学校等経常費助成費補助

●一般補助 871億円※ (863億円)

※子ども・子育て支援新制度移行分を含む

都道府県が、私立の高等学校、中学校、小学校及び幼稚園等の教育に係る経常的経費について助成する場合、国から都道府県にその一部を補助。

●特別補助 133億円 (131億円)

幼稚園等特別支援教育経費 < 63億円 (62億円) >

都道府県が、特別な支援が必要な幼児が2人以上就園している私立の幼稚園等に特別な助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

教育改革推進特別経費 < 68億円 (67億円) >

都道府県が、私立学校の特色ある取組等に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

①教育の質の向上を図る学校支援経費 (ICTを活用した教育の推進、外部人材の活用等) : 21億円

②子育て支援推進経費 (預かり保育推進事業 (36億円)、幼稚園の子育て支援活動の推進 (11億円)) : 47億円

過疎高等学校特別経費 < 2億円 (2億円) >

都道府県が、過疎地域に所在する私立高等学校の経常的経費に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

授業料減免事業等支援特別経費 < 1億円 (1億円) >

私立の高等学校等が、生活保護世帯や家計急変による経済的理由から授業料の納付が困難となった児童生徒に対し授業料減免措置を行い、都道府県がその減免額に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

※ 高等学校は、平成22年度から家計急変のみ国庫補助

私立高等学校等経常費補助

●特定教育方法支援事業 28億円 (27億円)

特別支援学校等に対して、国がその教育の推進に必要な経費の一部を補助。

※括弧内は2018年度予算額。
単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

私立学校施設・設備の整備の推進の概要

2019年度予算額(案)	195億円
[うち防災・減災、国土強靱化関係予算（臨時・特別の措置） 86億円]	
(前年度予算額)	102億円
2018年度第1次補正予算額	26億円
第2次補正予算額(案)	108億円



文部科学省

私立学校施設整備費補助金（他局計上分含む）	155億円（ 62億円）	[134億円]
私立大学等研究設備整備費等補助金	28億円（ 28億円）	
私立学校施設高度化推進事業補助金	12億円（ 12億円）	
<他に、日本私立学校振興・共済事業団による融資事業（貸付見込額）625億円		
〔うち財政融資資金 291億円（291億円）〕>		
（ ）は前年度予算額、[]は2018年度補正予算額		

1. 耐震化等の促進 136億円（50億円） [134億円]

〔うち防災・減災、国土強靱化関係予算（臨時・特別の措置） 86億円〕

- 耐震改築事業を2020年度まで延長
- 学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策等の整備を重点的に支援
- 特に、重要インフラの緊急点検等により明らかとなった、倒壊し又は崩壊する危険性が特に高い施設（Is値0.3未満）や、耐震性及び劣化等に課題がある緊急性の高い私立学校施設の耐震対策を集中的に支援

耐震改築（建替え）事業	60億円
耐震補強事業	59億円
その他耐震対策事業	17億円



耐震化未完了の建物に甚大な被害

2. 教育・研究装置等の整備 59億円（52億円）

各学校の個性・特色を生かした教育研究の質の向上のための装置・設備の高機能化等を支援。

- 私立大学等の多様で特色ある教育・研究の一層の推進を図るため、私立大学等の装置・設備の整備を支援（私立大学等教育研究装置・設備 22億円）。
- 次期学習指導要領等を踏まえ、アクティブ・ラーニング等を推進するため、私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援（私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業 24億円）。



【ナノ粒子解析システム】
CPP（Calciprotein particle）の構造解析



【生体ガス分析用質量分析システム（マルチ5連仕様）】
運動中のヒトの呼気の分析



【コンピューター室】
高等学校等のICT環境整備

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

私立学校施設の耐震化等の促進

2019年度予算額(案)	136億円
(うち防災・減災、国土強靱化関係予算(臨時・特別の措置) 86億円)	
(前年度予算額)	50億円
2018年度第1次補正予算額	26億円
第2次補正予算額(案)	108億円



文部科学省

背景説明

今後発生が懸念されている南海トラフ地震等に備え、早急に児童・生徒等の安全確保を図るため、**私立学校施設の耐震化完了に向けた支援**が必要。

特に、直近の自然災害を踏まえ実施した**重要インフラの緊急点検等により耐震対策の緊急性が高いことが明らかとなった私立学校施設への集中的な支援**が必要。



目的・目標

私立学校施設の耐震化率は、約9割と着実に進捗しているが、**国公立学校と比べて耐震対策が遅れている**状況。児童生徒の学習や生活の場であり、地震などの災害時には地域住民の避難場所等ともなる**私立学校施設の耐震化の早期完了**を目指す。

事業内容 136億円〔うち防災・減災、国土強靱化関係予算(臨時・特別の措置) 86億円〕

校舎等の耐震改築(建替え)及び耐震補強による防災機能強化のための施設整備等に対して支援。**特に、倒壊し又は崩壊する危険性が特に高い施設(Is値0.3未満)や、耐震性及び劣化等に課題がある緊急性の高い私立学校施設の耐震対策を集中的に支援。**

(補助率:大学1/2 高校等1/3等)

◆ 耐震改築(建替え)事業 60億円(13億円)

[2018年度第2次補正予算額(案):55億円]

耐震改築事業を2020年度まで延長

◆ 耐震補強事業 59億円(29億円)

[2018年度第2次補正予算額(案):37億円]

◆ その他耐震対策事業 17億円(8億円)

[2018年度第1次補正予算額:26億円]

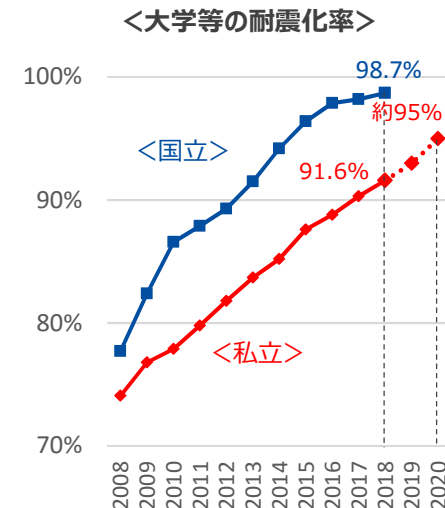
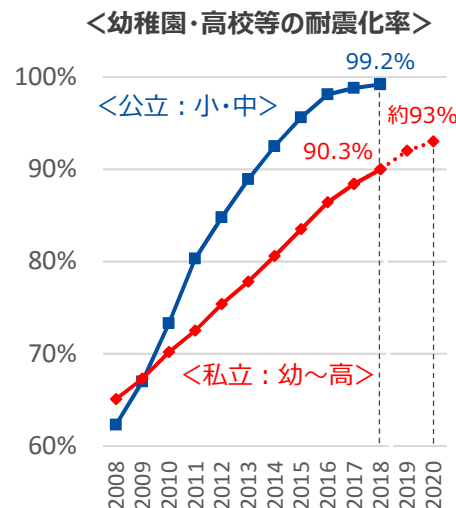
[2018年度第2次補正予算額(案):16億円]

非構造部材の落下防止対策等の安全対策、利子助成

※この他に日本私立学校振興・共済事業団による耐震化融資を実施

2019年度計画額(貸付見込額):264億円

()は前年度予算額、[]は2018年度補正予算額(案)



出典:私立学校耐震改修状況調査(2019年以降は各法人の耐震化計画及び整備実績を踏まえた推計値)

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

日本私立学校振興・共済事業団（貸付事業）の概要（案）

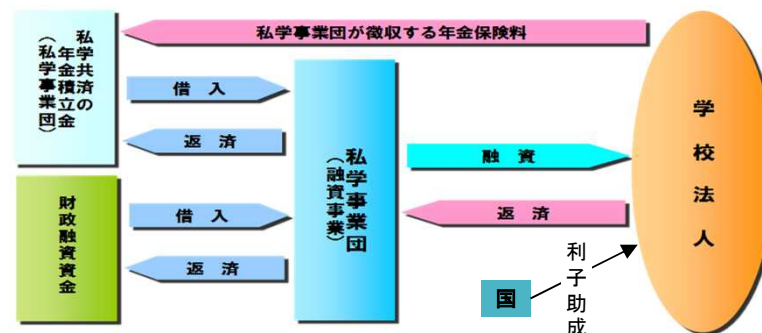
2019年度計画額 【事業規模】 625億円

うち財政融資資金 291億円

（前年度計画額【事業規模】640億円 うち財政融資資金 291億円） 文部科学省



- 事業団法第23条第2項に基づき、私立学校の施設・設備の整備等に必要な資金に対し、貸付けを実施
- 財政融資資金、私学共済の年金積立金を主な原資とする公的制度であり、長期の貸付け、低利・固定金利が特徴
- 事業団からの融資を利用して耐震改築・改修工事又は大学附属病院の改築事業を実施する場合、支払利息の一部を国が助成



主な制度改正等

I 激甚災害への対応

○ 東日本大震災及び平成28年熊本地震の災害復旧融資の継続

東日本大震災及び平成28年熊本地震により被災した私立学校の施設・教育研究活動の復旧支援のための5年間無利子融資の継続

○ 災害復旧経営資金の創設

激甚災害（本激）により被災した学校法人等に対し、緊急に必要な経営資金を低金利で貸し付けることにより、教育研究活動の円滑かつ迅速な復旧に資するため、貸付メニューとして「災害復旧経営資金」を創設（2018年11月より実施）

II 長期（30年）の貸付メニューの創設

- 私立大学附属病院の機能強化や、耐震化の更なる促進等を図るため、長期（30年）の貸付メニューを創設（対象：特別施設費のうち大学附属病院関係事業、その他一定金額以上の事業）

III その他

○ 「保証人免除の特例」適用範囲の拡大

現在の社会情勢（経営者保証に関するガイドライン）等を踏まえて、新規貸付・既往貸付ともに、「保証人免除の特例」制度の適用範囲を拡大

（現行）一定の基準を満たした「**大学法人**」のみに限定 ➡ （改正後）一定の基準を満たした「**大学法人～幼稚園法人**」に拡大

○ 「保証人免除の特例」基準の見直し

（現行）

- ① 直近3年間における事業団の自己査定基準による信用格付が、いずれも正常先であること
- ② 過去10年間に私立大学等経常費補助金の減額または不交付の措置を受けていないこと
- ③ 過去20年間に於いて事業団に対し滞納がないこと
- ④ 公租公課を滞納していないこと

（改正後）

- ・ 事業団において経営状況等を継続的に把握・確認する必要があることから、「**学校法人の財務情報を公表・提出**」等の基準を追加
- ・ 基準②の期間の緩和

私立学校施設の耐震化等の安全対策 : 108億円

重要インフラの緊急対策の一環として、私立学校施設のうち倒壊又は崩壊する危険性が特に高い施設(Is値0.3未満)の耐震化を推進するとともに、学校施設の緊急点検で明らかとなった緊急性の高い学校の対策について支援

○耐震改築（建替え）事業 55億円

○耐震補強事業 37億円

○非構造部材の耐震対策 16億円

補助率：大学等1/2
幼稚園・高校等1/3（Is値0.3未満の補強は1/2）



柱のせん断破壊



天井材の落下

平成30年北海道胆振東部地震への対応 : 5億円

○施設・設備の災害復旧費 3億円

・激甚法第17条等に基づく補助〔補助率：1 / 2〕

○教育研究活動復旧費 1億円

・教育研究活動の円滑かつ迅速な再開が図られるよう、教育研究活動の復旧に要する経常費補助を増額

○大学等授業料減免等の支援 1億円

・被災した学生を対象とした授業料減免等を行う私立大学等を設置する学校法人に対して支援〔補助率：2 / 3〕

※単位未満四捨五入による。

2. 2019年度文部科学関係 予算（案）のポイント

2019年度 文部科学関係予算（案）のポイント



文部科学省

「人生100年時代」や「Society 5.0」の到来を見据えながら、日本を誰にでもチャンスがあふれる国へと変えていくため、教育再生、科学技術イノベーション、スポーツ・文化の振興により、「人づくり革命」を断行し、「生産性革命」を実現する。

	前 予	年 算	度 額	2019年度 予算額（案）	比 △	較 減	増 額	比 △	較 減	増 率
文部科学 関係予算			※1 5兆2,938億円	※2 5兆5,287億円			2,349億円			4.4%増

※1 幼児教育無償化等に伴う予算組替後の数字 ※2 「臨時・特別の措置」として2,084億円を計上

文教関係予算（案）のポイント4兆2,348億円（2,093億円増）

※「臨時・特別の措置」として1,974億円を計上

教育政策推進のための基盤の整備

- ◆ **新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導運営体制を構築し、「チームとしての学校」を実現**
 - 義務教育費国庫負担金（教職員定数の改善増：1,456人）
1兆5,200億円（△27億円）
 - 専門スタッフ・外部人材の拡充
135億円（15億円増）
- ◆ **大学等の基盤的経費を充実しつつ、アウトカム指標も含めた客観的指標を活用したメリハリある配分により教育研究の質の向上を促進するとともに、高専の高度化・国際化を推進**
 - 国立大学改革の推進
1兆1,016億円（5億円増）
 - 私立大学等の改革の推進（経常費補助）
4,190億円（15億円増）
 - 国立高等専門学校の高度化・国際化
626億円（1億円増）
- ◆ **児童生徒等の安全と健康を守るため、学校施設の耐震化や、非構造部材の耐震対策、教育研究環境の整備等を推進**
 - 公立学校施設整備
1,608億円（926億円増）
【2018年度第1次補正予算額：985億円】
【2018年度第2次補正予算額案：372億円】
 - 国立大学等施設整備
1,155億円（779億円増）
【2018年度第1次補正予算額：36億円】
【2018年度第2次補正予算額案：108億円】
 - 私立学校施設整備
195億円（93億円増）
【2018年度第1次補正予算額：26億円】
【2018年度第2次補正予算額案：108億円】
 - 認定こども園施設整備
34億円（12億円増）
【2018年度第1次補正予算額：1億円】
【2018年度第2次補正予算額案：107億円】

夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力の育成

- ◆ **地域と学校の連携・協働を推進し地域力を強化するとともに、地域全体で学校安全等を推進**
 - 地域と学校の連携協働の推進及び学校安全等の推進
72億円（2億円増）
- ◆ **英語教育やプログラミング教育、道徳教育など、新しい時代に求められる資質・能力を育成するための支援を充実**
 - 情報教育の充実
7億円（0.2億円増）
 - 道徳教育の抜本的改善・充実
42億円（7億円増）
- ◆ **スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡充やSNS等を活用した相談への支援など、いじめ・不登校対応等を推進**
 - スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡充
65億円（4億円増）
 - SNS等を活用した相談事業
2億円（1.6億円増）
- ◆ **変化の激しい時代において、子供たちが新たな価値を創造する力を育成するため、高大接続改革を推進**
 - 「大学入学共通テスト」準備事業
21億円（7億円増）

社会の持続的な発展をけん引するための多様な力の育成

- ◆ **グローバル社会における児童生徒の教育機会を確保・充実**
 - 在外教育施設の教育機能の強化
176億円（△3億円）
 - アジア高校生架け橋プロジェクト
4億円（2億円増）
- ◆ **卓越した博士人材を養成するためのプログラムを拡充**
 - 卓越大学院プログラム
74億円（18億円増）

生涯学び、活躍できる環境の整備

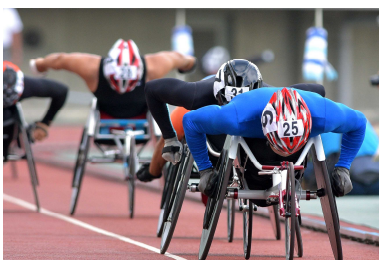
- ◆ **人生100年時代を見据えて、リカレント教育等社会人が学び直す機会を拡充**
 - リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実 93億円（ 5億円増）
- ◆ **就学前から卒業後まで、特別支援教育の生涯学習化を推進**
 - 学校卒業後における障害者の学びの支援 1億円（前 年 同）
 - 切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実 26億円（ 2億円増）

誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットの構築

- ◆ **幼児教育無償化、高校生等への修学支援、大学等奨学金事業の充実など、各教育段階の負担軽減により学びのセーフティネットを構築**
 - 幼児教育無償化の実施 701億円（ 418億円増）
 - 高校生等への修学支援 3,873億円（ 32億円増）
 - 大学等奨学金事業の充実 1,272億円（ 111億円増）
- ◆ **外国人受入れ拡大に対応した日本語教育・外国人児童生徒等への教育を充実**
 - 生活者としての外国人に対する日本語教育の充実 8億円（ 6億円増）
 - 外国人児童生徒等への教育の充実 5億円（ 3億円増）

Society 5.0に向けた人材育成

- ◆ **公正に個別最適化された学びの実現や、文理分断からの脱却など、Society 5.0に向けた人材を育成**
 - 新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業 3億円（ 新規 ）
 - WML(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業 1億円（ 新規 ）
 - 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 3億円（ 新規 ）
 - Society 5.0に対応した高度技術人材育成事業 13億円（ 2億円増）
 - 大学の数理及びデータサイエンス教育に係る教育強化 9億円（ 3億円増）



ジャパンパラ陸上競技大会
(出典：エックスワン)



子供の文化芸術体験の様子

スポーツ関係予算（案）のポイント 350億円（10億円増）

- ◆ **競技力向上事業の充実や、ナショナルトレーニングセンターの拡充整備など、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2019年ラグビーW杯等に向けた準備の推進**
 - 競技力向上事業 100億円（ 4億円増）
 - ナショナルトレーニングセンターの拡充整備 25億円（△11億円）
【2018年度第2次補正予算額案:60億円】
 - スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム 12億円（前 年 同）
 - アンチ・ドーピング体制の整備・強化 3億円（ 0.1億円増）
- ◆ **大学スポーツの振興や、スポーツの成長産業化、障害者スポーツの振興、スポーツ・インテグリティの体制整備など、スポーツ施策を総合的に推進**
 - 大学スポーツの振興（UNIVASの支援等） 1.6億円（ 0.1億円増）
 - スポーツ産業の成長促進事業 2億円（ 0.2億円増）
 - 障害者スポーツ推進プロジェクト 0.6億円（ 0.1億円増）
 - スポーツ・インテグリティの体制整備 0.4億円（ 0.1億円増）

文化芸術関係予算（案）のポイント 1,167億円（85億円増）

※国際観光旅客税財源を充当する事業を含む【2018年度第2次補正予算額案:60億円】

- ◆ **魅力ある文化資源コンテンツの創出・展開や、文化資源を活用した観光インバウンドのための拠点形成など、文化資源の“磨き上げ”による好循環の創出**
 - 「日本博」を契機とした文化資源による観光インバウンドの拡充 35億円（ 新規 ）
 - Living History(生きた歴史体感プログラム)事業 35億円（ 新規 ）
 - 文化財多言語解説整備事業 10億円（ 5億円増）
- ◆ **文化芸術立国の実現に向けて、文化芸術創造活動への効果的な支援や、新たな時代に対応した文化芸術人材の育成等を推進**
 - 舞台芸術創造活動活性化事業 33億円（前 年 同）
 - 日本映画の創造・振興プラン 12億円（ 1億円増）
 - 文化芸術による創造性豊かな子供の育成 66億円（ 0.4億円増）
- ◆ **適切な周期による修理や防犯・防災対策、文化財を支える技の伝承基盤強化、日本遺産など地域の文化財の総合的な活用**に資する取組を推進し、**文化財を確実に次世代へ継承**
 - 適切な修理周期等による文化財の継承の推進 238億円（ 5億円増）
 - 文化財を支える伝統の技伝承基盤強化プラン 6億円（ 1億円増）

2019年度 文部科学関係予算（案）のポイント



文部科学省

科学技術予算（案）のポイント 9,861億円（235億円増）

※エネルギー対策特別会計への繰入額1,087億円（6億円増）を含む
 ※「臨時・特別の措置」として110億円を計上【2018年度第2次補正予算額案：1,501億円】

Society 5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化

◆ Society 5.0時代の核となる、革新的な人工知能・ビッグデータ・IoT、ナノテク・材料、光・量子技術など、未来社会の実現に向けた先端研究を強化

- AIP:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト 85億円（△0.3億円）
- 革新的材料開発力強化プログラム（M-cube） 47億円（28億円増）
- 材料の社会実装に向けたプロセスイノベーション構築事業 3億円（新規）
- 光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP） 22億円（前年同）

◆ Society 5.0を支える世界最高水準の大型研究施設の整備・活用を図る。特に、ポスト「京」、次世代放射光施設を本格的に推進

- ポスト「京」の開発 99億円（43億円増）
【2018年度第2次補正予算額案：209億円】
- 官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の推進 13億円（11億円増）

◆ 共創の場の構築によるオープンイノベーションの推進と地域イノベーションの促進を図るとともに、ハイリスク・ハイインパクトな研究開発を推進

- オープンイノベーション促進システムの整備（大学） 25億円（7億円増）
 - 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 36億円（5億円増）
 - ハイリスク・ハイインパクトな研究開発の推進 81億円（26億円増）
 - ・ 未来社会創造事業 65億円（10億円増）
 - ・ ムーンショット型研究開発制度の創設 16億円（新規）
- 【2018年度第2次補正予算額案：800億円】

我が国の抜本的な研究力向上と優秀な人材の育成

◆ 研究力向上加速プランとして、研究生産性の高い事業等について若手研究者を中心としたリソースの重点投下や、新興・融合領域の開拓、若手研究者が海外で研さんを積み挑戦するための支援等を実施

- 科学研究費助成事業（科研費） 2,372億円（86億円増）
【2018年度第2次補正予算額案：50億円】
- 戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出） 424億円（△10億円）
- 海外特別研究員事業 23億円（2億円増）
- 国際競争力強化研究員事業 1億円（新規）

◆ 科学技術イノベーション人材の育成・確保等を推進

- 卓越研究員事業 18億円（0.9億円増）
- 世界で活躍できる研究者戦略育成事業 2.4億円（新規）
- 科学技術イノベーションを担う女性の活躍促進 20億円（0.2億円増）

国家的・社会的重要な課題の解決に貢献する研究開発の推進

◆ iPS細胞等による世界最先端医療の実現などの健康・医療分野の研究開発を推進

- 再生医療実現拠点ネットワークプログラム 91億円（0.7億円増）
- 脳科学研究戦略推進プログラム等 67億円（7億円増）
- 先端的バイオ創薬等基盤技術開発事業 13億円（新規）

◆ 防災・減災分野の研究開発を推進。特に、南海トラフにおける新たな地震・津波観測網の構築を推進

- 南海トラフの新たな地震・津波観測網の構築 16億円（新規）
【2018年度第2次補正予算額案：16億円】
- 基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発 92億円（20億円増）
【2018年度第2次補正予算額案：4億円】

◆ グリーンで経済的なエネルギーシステムの実現に向けた研究開発を推進

- 省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発 16億円（1億円増）
- ITER（国際熱核融合実験炉）計画等の実施 218億円（△1億円）
【2018年度第2次補正予算額案：4億円】

国家戦略上重要な技術の研究開発の実施

◆ H3ロケット・宇宙科学等の宇宙・航空分野の研究開発を推進 1,560億円（15億円増） 【2018年度第2次補正予算額案：291億円】

- H3ロケットや次世代人工衛星の開発 295億円（23億円増）
- 宇宙科学等のフロンティアの開拓 473億円（51億円増）
- 次世代航空科学技術の研究開発 37億円（4億円増）

◆ 海洋・極域分野の研究開発を推進 378億円（4億円増） 【2018年度第2次補正予算額案：33億円】

- 地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発 31億円（5億円増）
- 北極域研究の戦略的推進 12億円（0.5億円増）
- 南極地域観測事業 48億円（△3億円）

◆ 原子力分野の研究開発・安全確保対策等を推進 1,477億円（△1億円） 【2018年度第2次補正予算額案：30億円】

- 原子力の基礎基盤研究とそれを支える人材育成 48億円（前年同）
- 「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現 45億円（0.3億円増）
- 高速増殖炉「もんじゅ」の廃止措置に係る取組 179億円（前年同）



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

これら科学技術イノベーションの推進により、国連持続可能な開発目標の達成にも貢献（STI for SDGs）

【参考】防災・減災、国土強靱化のための緊急対策予算のポイント 2,084億円

- ◆ 耐震化や非構造部材の耐震対策など、学校施設等の整備を実施 1,974億円
 - 公立学校施設整備
 - 国立大学等施設等整備
 - 私立学校施設整備
 - 認定こども園施設整備
- ◆ 研究開発法人施設の防災基盤強化を実施 94億円
- ◆ 南海トラフにおける新たな地震・津波観測網を構築 16億円

※上記事業は「臨時・特別の措置」として計上されたものであり、文部科学関係予算(案)の内数



ポスターセッションの様子



社会人向け講座の様子



岩手県における「ふるさと科」の授業の様子

【参考】復興特会（文科省関係）のポイント 286億円

- ◆ 学校施設や公立社会教育施設、国指定文化財等を着実に復旧
 - 公立学校 26億円
 - 私立学校 2億円
 - 公立社会教育施設等 61億円
 - 国指定等文化財 3億円
- ◆ 被災学生の授業料減免等や、被災児童生徒への就学支援等を実施
 - 被災私立大学等復興特別補助 7億円
 - 被災地スクールバス等購入経費 0.3億円
 - 被災児童生徒就学支援等事業 44億円
- ◆ スクールカウンセラー等の活用、学習支援のための教職員加配など、被災地の児童生徒等の心のケアや教育支援を実施
 - 緊急スクールカウンセラー等活用事業 24億円
 - 被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配 18億円
- ◆ 復興を支える人材の育成など地域における暮らしの再生を促進
 - 被災ミュージアム再興事業 2億円
 - 福島県双葉郡中高一貫校設置事業 2億円
 - 福島県教育復興推進事業 0.8億円
 - 福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業 3億円
 - 大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業 4億円
 - 放射線副読本の普及 0.6億円
- ◆ 大学・研究所等を活用した地域の再生
 - 東北マリンサイエンス拠点形成事業 6億円
 - 東北メディカル・メガバンク計画 16億円
- ◆ 放射性物質で汚染された環境の回復に向けた研究を推進するとともに、原子力損害賠償を迅速・公平かつ適切に実施
 - 東京電力(株)福島第一原子力発電所事故からの環境回復に関する研究 25億円
 - 原子力損害賠償の円滑化 38億円